

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 スターゼン株式会社

【英訳名】 Starzen Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横 田 和 彦

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目5番7号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部長 森 上 倫 輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部長 森 上 倫 輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	328,618	315,713	425,173
経常利益	(百万円)	8,850	9,124	10,284
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,267	6,398	7,483
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	6,156	6,883	7,391
純資産額	(百万円)	68,940	75,691	70,175
総資産額	(百万円)	164,672	160,688	146,520
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	321.72	329.36	384.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.0	47.1	48.1

回次		第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	164.79	152.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社は、2023年11月8日付「特別調査委員会設置並びに2024年3月期第2四半期決算発表の延期及び当該四半期報告書の提出期限延長申請の検討に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の1営業拠点において不適切な取引が行われていたことが判明したため、特別調査委員会を設置し調査を行い、2024年1月15日付で同委員会より「調査結果報告書」を受領し、その概要を公表いたしました。

当社は、本調査結果を真摯に受け止め、2024年1月26日付で開示した「再発防止策の策定に関するお知らせ」に基づき再発防止に取り組めます。

株主、投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げますとともに、信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の正常化に向けた動きが進展したことから経済活動に緩やかな回復の動きがみられました。先行きについては、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、地政学・地経学的分断などによる海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、雇用や所得環境の改善は続くものの、急激な物価高による節約志向の高まりで個人消費の腰折れが懸念される状況であります。

食肉業界では、欧州のアフリカ豚熱の広がりや干ばつの影響による米国の牛飼養頭数減少、南米における鳥インフルエンザ発生など供給懸念が台頭し、食肉輸入価格が高止まりしている状況にあります。国内においても猛暑により肉豚出荷頭数が減少する中、九州で初めて豚熱が発生したことから国産豚肉の供給体制に混乱が生じました。一方、消費環境はインバウンド需要の回復やペントアップ需要の顕在化で外食やホテル、観光地を中心に回復基調にはありますが、実質所得の減少により消費者の節約志向が高まっており、食肉消費は力強さに欠ける厳しい事業環境が続いています。

このような状況下、当社グループは本年度より「収益構造の再構築とサステナブルな事業運営」をテーマに据えた新中期経営計画をスタートさせており、計画達成に向けた施策に取り組んでいます。

海外事業、特に輸出事業の積極展開策の一環として、台湾向け輸出認定を3月に取得したスターゼンミートプロセッサ(株)三戸ビーフセンターより青森県初となる牛肉の輸出を開始しました。また、当社の和牛製品やバリューチェーンの強みを紹介するために、米国や豪州などの輸出取引先の日本招聘、日本の食品輸出EXPOやアジア最大級の総合食品見本市「FOOD EXPO PRO 2023（香港）」への出展を実施しました。

サステナビリティ経営の実現に向けて、TCFD提言に基づく積極的な情報開示としてサプライチェーンにおける温室効果ガス排出量をスコープ1から3の区分毎に公表しました。当社では重要課題として2030年度までに温室効果ガス排出量を2020年度比46%削減する目標を掲げています。その着実な達成に向け今後も取組みを推進していきます。加えて、IT施策実行の迅速化を目的に、当社の完全子会社であるスターゼンITソリューションズ(株)の吸収合併を決定しました。IT部門の内製化により、DX、業務プロセス改革を加速していきます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は315,713百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は7,589百万円（前年同四半期比6.5%増）、経常利益は9,124百万円（前年同四半期比3.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,398百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

事業部門別の営業概況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

各事業部門の売上高	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期	増減額	増減率 (%)
食肉関連事業	313,216	326,477	13,261	4.1
食肉	249,143	257,824	8,681	3.4
加工食品	53,626	57,548	3,921	6.8
ハム・ソーセージ	8,788	9,555	767	8.0
その他	1,658	1,549	+108	+7.0
その他の事業	2,496	2,140	+355	+16.6

また、部門別の業績は次のとおりです。

(食肉)

国内事業は、消費者の節約志向により比較的安価な食肉の販売が堅調に推移する一方、輸入食肉価格の高止まりの影響から輸入牛肉の販売が低調に推移し、取扱量・売上高は前年同四半期を下回りました。一方、輸入牛肉相場が高止まりする中、需要に応じた在庫コントロールや当社の強みである幅広い品ぞろえを活かしながらマージンミックス戦略に注力した結果、売上総利益は前年同四半期を上回りました。

また、カテゴリー別の業績は次のとおりです。

国産食肉は、猛暑による増体不良や価格高騰で国産鶏肉の取扱量が減少したことから国産食肉の取扱量は前年同四半期を下回りました。売上高・売上総利益はインバウンド需要の回復や輸入牛肉相場高騰により利益率の高い国産牛肉の取り扱いが増加したことから前年同四半期を上回りました。

輸入食肉は、輸入食肉価格高止まりの影響から輸入牛肉の取扱量が大きく減少し、取扱量・売上高ともに前年同四半期を下回りました。売上総利益は、需要に応じた在庫コントロールや輸入豚肉の取扱量拡大に取り組んだことから前年同四半期を上回りました。

輸出事業は、2022年のワールドステークチャレンジにおける最優秀賞受賞を欧州の拡売につなげ、売上高は前年同四半期を上回りました。

(加工食品)

加工食品は、円安や輸入牛肉価格高止まりの影響により一部加工食品の取扱量が減少し、取扱量・売上高は前年同四半期を下回りました。売上総利益は、スライス商品など付加価値の高い商品の販売が堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。

(ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージは、原材料価格やエネルギーコストの上昇を踏まえ、価格改定や商品の統廃合、工場オペレーション改善に努めましたが、取扱量・売上高・売上総利益ともに前年同四半期を下回りました。

財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、10,947百万円増加し、106,429百万円となりました。これは、主として前渡金が減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、3,225百万円増加し、54,245百万円となりました。これは、主として土地、投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、14,168百万円増加し、160,688百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、4,922百万円増加し、54,378百万円となりました。これは、主として買掛金、1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、3,730百万円増加し、30,617百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、8,652百万円増加し、84,996百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、5,516百万円増加し、75,691百万円となりました。

(2) 優先的に取り組む対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は63百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,522,552	19,522,552	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	19,522,552	19,522,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	19,522	-	11,658	-	7,590

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 101,700		
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,245,500	192,455	
単元未満株式	普通株式 175,352		
発行済株式総数	19,522,552		
総株主の議決権		192,455	

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） スターゼン株式会社	東京都港区港南二丁目5番7号	101,700		101,700	0.52
計		101,700		101,700	0.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,096	14,069
受取手形及び売掛金	26,006	3 41,826
商品及び製品	35,940	33,206
仕掛品	299	632
原材料及び貯蔵品	2,850	1,779
前渡金	15,889	9,835
その他	3,407	5,083
貸倒引当金	8	2
流動資産合計	95,482	106,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,105	12,826
土地	10,646	12,916
その他（純額）	5,162	5,283
有形固定資産合計	28,914	31,027
無形固定資産		
その他	2,671	3,258
無形固定資産合計	2,671	3,258
投資その他の資産		
投資有価証券	17,850	18,774
その他	1,584	1,185
投資その他の資産合計	1 19,434	1 19,959
固定資産合計	51,020	54,245
繰延資産	17	13
資産合計	146,520	160,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,915	19,256
短期借入金	8,739	5,694
1年内返済予定の長期借入金	8,536	10,497
未払法人税等	1,738	1,024
賞与引当金	1,864	850
その他	11,662	17,055
流動負債合計	49,456	54,378
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	17,257	20,502
退職給付に係る負債	1,986	2,025
債務保証損失引当金	456	404
その他	2,186	2,685
固定負債合計	26,887	30,617
負債合計	76,344	84,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,658	11,658
資本剰余金	12,504	12,502
利益剰余金	44,319	49,255
自己株式	52	190
株主資本合計	68,429	73,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,975	2,520
繰延ヘッジ損益	86	266
為替換算調整勘定	76	186
退職給付に係る調整累計額	15	23
その他の包括利益累計額合計	1,980	2,464
非支配株主持分	233	1
純資産合計	70,175	75,691
負債純資産合計	146,520	160,688

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	328,618	315,713
売上原価	298,745	284,106
売上総利益	29,872	31,606
販売費及び一般管理費	22,749	24,017
営業利益	7,123	7,589
営業外収益		
受取利息	2	19
受取配当金	479	148
持分法による投資利益	873	830
不動産賃貸料	178	130
受取保険金及び配当金	408	431
補助金収入	299	204
その他	341	433
営業外収益合計	2,583	2,198
営業外費用		
支払利息	491	445
不動産賃貸費用	91	48
その他	272	168
営業外費用合計	855	662
経常利益	8,850	9,124
特別利益		
固定資産売却益	0	269
投資有価証券売却益	2	49
特別利益合計	3	318
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	16	27
減損損失	17	-
投資有価証券売却損	-	6
特別損失合計	33	34
税金等調整前四半期純利益	8,820	9,408
法人税、住民税及び事業税	2,253	2,422
法人税等調整額	308	587
法人税等合計	2,561	3,009
四半期純利益	6,258	6,399
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	9	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,267	6,398

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	6,258	6,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	528
繰延ヘッジ損益	670	176
為替換算調整勘定	249	132
退職給付に係る調整額	8	1
持分法適用会社に対する持分相当額	78	2
その他の包括利益合計	101	483
四半期包括利益	6,156	6,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,166	6,882
非支配株主に係る四半期包括利益	9	1

【注記事項】

(追加情報)

(実在性を確認できない取引に関する事項)

当社は、当社の従業員により2018年8月以降行われた循環取引（取引先数社と当社による架空売上の循環）等の不適切な取引が行われている疑義について、2024年1月15日に特別調査委員会より受領した調査結果報告書における調査結果を踏まえ、取引の実在性を確認できないものについての売上高及び売上原価の取り消しを行っております。これに伴って、当該取引の支払総額1,346百万円を仮払金として流動資産の「その他」に含めて計上するとともに、受取総額1,355百万円を仮受金として流動負債の「その他」に含めて計上しております。

今後、本件に関する関係者との協議をしていく方針ですが、状況によっては、当該仮払金及び仮受金が、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産	69百万円	80百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
株式会社阿久根食肉流通センター	1,560百万円	1,511百万円
株式会社栗原農場	819 "	756 "
株式会社雲仙有明ファーム	751 "	675 "
北海道はまなか肉牛牧場株式会社	638 "	623 "
彩ファーム株式会社	549 "	501 "
その他	840 "	818 "
計	5,160百万円	4,887百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	50百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,165百万円	2,242百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,265	65.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,462	75.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、食肉関連事業を主要な事業としており、食肉関連事業の売上高以外の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	321円72銭	329円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,267	6,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,267	6,398
普通株式の期中平均株式数(株)	19,483,058	19,426,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 伊藤 栄 司

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 宮 沢 琢

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターゼン株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。